

経 済 日 誌

(1 月 中)

9日 ○米労働省, 12月の卸売物価指数を公表
254.7 (67年=100) 季調後前月比 0.6% 上昇

13日 ○閣議, 「56年度税制改正の要綱」を決定

15日 ○カーター米大統領, 1982年度の予算教書を提出
歳出 7,393億ドル 前年度比11.6%増
歳入 7,118億ドル " 17.2%増
赤字 275億ドル " 277億ドル減
実質経済成長率
81年度見通し 1.7% 82年度見通し 3.5%

○米F R B, 12月の鉱工業生産を発表
季調値 前月比 1.0%上昇 5ヵ月連続の上昇

16日 ○閣議, 1月の月例経済報告を了承
我が国経済をみると, 設備投資は増加を続け, 個人消費にはやや持ち直しの動きがみられるものの, 内需全体としての伸びは鈍く, 経済の拡大テンポは引き続き緩やかである。また, 在庫の増加は頭打ちとなつているものの, 生産の基調は依然弱含みである。雇用情勢は, 引き続き改善傾向に足ぶみがみられる。国際収支面をみると, 経常収支は基調としては改善傾向にあり, 長期資本収支も小幅の流入超過となつた。卸売物価は一段と落ち着いた動きを示しており, 商品市況も下落が続いている。消費者物価も季節商品を除く総合指数では前年比上年率はなお高い水準にあるものの, 落ち着く方向にある。以上のような経済情勢にかんがみ, 政府は, 引き続き機動的な政策運営態度の下に, 国内民間需要を中心とした景気の着実な拡大と物価の安定を図ることとする。こうした趣旨に沿い, あわせて財政の公債依存体質から早期に脱却してその対応力を回復するという考え方の下に昭和56年度予算案を決定した

○国税庁, 都道府県庁所在地の「最高路線価」を発表
前年比 11.7%増
49年以来7年ぶりに2ケタ台の伸び

○カーター米大統領, 年頭一般教書を提出

17日 ○カーター米大統領, 81年大統領経済報告を提出

20日 ○レーガン氏, 第40代米大統領に就任

21日 ○米商務省, 80年第4四半期の国民所得統計(第一次速報)を発表
実質成長率 年率 5.0% 2年ぶりの大幅な伸び
名目成長率 " 16.7%
この結果80年の成長率は名目で8.9%, 実質ではマイナス 0.1%となつた

22日 ○経済審議会(首相の諮問機関), 新経済7か年計画の見直し結果を首相に報告

	当初計画 (54年8月)	前回見直し (55年2月)	今回見直し (56年1月)
国民総支出 (53年度価格, 兆円)	310.4	304.0	298.5
実質成長率(%)	5.7	5.5	5.5
国民所得(兆円)	334.1	346.0	340.0
鉱工業生産指数 (伸び率, %)	5.6	5.8	5.3
公共投資額 累積額 (53年度価格, 兆円) 約 240		約 240	累積額 約 190
財政収支差額(兆円)	△17.9	△16.6	△5
消費者物価指数 (伸び率, %)	5	5	5
卸売物価指数 (伸び率, %)	3	5	4

23日 ○米労働省, 12月の消費者物価を発表
季調済前月比 1.1%上昇
この結果1980年の上昇率は12.4%で2年連続2ケタ台の上昇となつた

26日 ○第94回通常国会再開
鈴木首相が施政方針演説

28日 ○米商務省, 12月の貿易収支(輸出=F A S, 輸入=C I F)を発表
輸出 191億18百万ドル 前月比 2.6%増
輸入 220億94百万ドル " 8.9%増
収支 29億77百万ドルの赤字
うち対日収支は11億77百万ドルの赤字
この結果, 1980年の貿易収支は
輸出 2,205億4,870万ドル 前年比21.4%増
輸入 2,528億360万ドル " 15.5%増
収支 322億5,490万ドルの赤字
うち対日収支は121億71百万ドルの赤字

30日 ○大蔵省, 12月末の公共事業等の契約状況を発表
契約済額 11兆4,215億円
契約率 78.7%
なお, 第3四半期の契約額は, 2兆8,477億円となり対前年同期比でみると, 目標の30.0%増を上回る32.8%増となつた

○東京外国為替市場(直物翌日渡し中心相場)

1月5日	1ドル=201.40円
12日	" =201.00円
20日	" =201.50円
30日	" =204.70円